

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

地域研究センターの理念・目的を踏まえ、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政や地方自治体等との連携を深め、様々な地域問題に対する支援など、精力的に活動が行われている。  
 その証左として、地方自治体を中心として、受託研究等の外部資金を獲得するほか、シンポジウムや報告書の刊行、学会発表等により、研究成果が社会に還元されていることは、評価できる。今後もより一層の社会への貢献を期待したい。  
 一方、研究成果に対する社会的評価については把握されておらず、これまでの貴センターにおける研究成果の検証という観点からも今後の検討が望まれる。  
 内部質保証に関しては、積極的な活動が行われておらず、第三者評価を含め2017年度に検討を進められるとのことではあるが、貴センターとしての質保証活動が適切に行われることを期待する。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

資金等のリソースの問題で第3者外部評価委員会を立ち上げる迄に至っていない。当面はシンポジウム参加者や受託研究を請け負った地方自治体による評価（あるいは満足度調査）を行っていききたい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターの2017年度大学評価委員会の評価結果では、研究・教育活動や対外発信として、行政や地方自治体等との連携を深めている点が、高く評価された。また、受託研究等の外部資金獲得が、高く評価された。一方で、社会的評価、外部評価、質保証で指摘がされた。  
 外部評価に関しては、資金とリソースの問題で難しいとされているものの、その代替として、シンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等を行うこととされており、着実な実施を期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。  はい  いいえ

（～400字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

法政大学地域研究センターは、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政、地方自治体、商工会議所、企業、NPO等に様々な支援・政策提言を展開する機関である。  
 法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウをこれらの地域や社会に広く還元することを目的としている。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

年度初めと年度末に運営委員会にて「理念・目的との適切性」を議論しており、また年度途中においても、大きな企画を計画するときは、研究所の目的に沿ったものであるかどうかの検討がなされている。

1.2 大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

本研究センターのホームページで、この理念・目標を公表してきた。最近、ホームページを改訂したので、新しく追加された大学の理念・目的との関係もホームページ上で言及したい。

<http://kenkai.ws.hosei.ac.jp/hurin.html>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
本研究センターは10余年の歴史を持ち、国内のいろいろな地域と連携、共同研究を続けてき	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

た。この良好な関係の蓄積は法政大学にとって極めて大きなものと思われる。昨今の地方再生というキーワードが注目されており、本学卒業生の中にも地元に戻って活躍することを希望するものが数多くいることを鑑みると、「法政大学+各地方自治体」という枠組みの重要性および本研究センターの貢献が再認識される。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
長期間に渡り地方自治体の素晴らしい取組を、本研究センターが表彰してきた。この賞は斬新なアイデアで地方を活性化した取組を表彰したものであり、表彰された地方自治体極めて名誉のことと考え、また他の多くの地方自治体は、その賞を目指して新しい取組を試行する動きがあった。この賞は法政大学のひとつのブランディングに大きく寄与していた。予算削減でこの賞が休止していることは誠に残念である。	

【この基準の大学評価】

地域研究センターの理念・目的が設定され、センターのウェブページで明示されている。なお、運営委員会において、理念・目的とセンターの運営の適切性について検証が行われている。  
また、現在休止中の「地域政策研究賞」の再開について、運営方法等の議論が予定されているとのことであり、今後の状況を見守りたい。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
① 質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。	はい
<p><b>【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】</b> ※箇条書きで記入。</p> <p>現在は年間5回程度開催される運営委員会において「活動の質」の点検を行っている。          今後は、シンポジウムの際に実施したアンケート、受託研究を請け負った地方自治体への満足度調査などのデータを基に、内部質保証システムを確立していきたい。とくに、予算を掛けずに調査を行う方法を試行したい。</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、運営委員会が、内部質保証を担っている。なお、シンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等も計画されており、着実な実施を期待したい。

3 研究活動

【2018年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
2017年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。	
① 研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）	
※2017年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

細を簡条書きで記入。

【シンポジウム及びセミナー】

地域研究センター主催シンポジウム

「地域活性化のための農業ビジネスモデル-収益のあがる農業に向けて-」開催（2018年1月30日）

【プロジェクト】

鹿児島県薩摩川内市との包括的連携及び事業協力に関する協定の調印式を挙（2017年12月14日）。

（法政大学から担当常務理事、センター長らが、また薩摩川内市からは、市長らが出席）

【その他】

「社会貢献・課題解決教育」の授業実施（2017年度）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・<http://kenkai.ws.hosei.ac.jp/hurin.html> へ掲載および各事業チラシ

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

a 紀要「地域イノベーション」vol.10（2018年3月31日発行）

b 本研究センターの各研究員による出版物や学会発表

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各冊子

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2017年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2017年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

地域研究センターが設置された当初は外部の研究者に依頼して外部評価を実施した。費用や労力がかかり継続できなかった。その経験を踏まえて今年度からはシンポジウム等の際のアンケートや受託研究団体の満足度調査を基に運営委員会で第三者評価として取り纏めたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2017年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

a 文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）「気候変動適応技術社会実践プログラム」  
2015～2019年度の5か年プロジェクト。2017年度事業額：36,862,998円

b 埼玉県戸田市 共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」  
2017年4月1日～2018年3月31日、受託額1,300,000円

c 鹿児島県薩摩川内市 受託研究「少子化対策研究」  
2018年1月5日～2019年3月31日、受託額3,000,000円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各契約書・覚書等

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターの教育・研究活動として、シンポジウム「地域活性化のための農業ビジネスモデルー収益のあがる農業に向けてー」(2018年1月30日)、鹿児島県薩摩川内市との協定調印式(2017年12月14日)が実施されていることは評価できる。

研究成果の対外発表では、紀要「地域イノベーション」vol.10(2018年3月31日発行)が刊行され、各研究員による出版物の刊行や学会発表が実施されている。

センター設置当初は外部の研究者による外部評価を実施していたが、費用や労力の関係で継続ができていない。今年度からはシンポジウム等のアンケートや受託研究団体の満足度調査をもとに第三者評価として取りまとめたいとしており、その実行が望まれる。

外部資金については、①文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)「気候変動適応技術社会実践プログラム」、②埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、③鹿児島県薩摩川内市 受託研究「少子化対策研究」の3件で、計4千万円超を獲得しており、高く評価できる。

4 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(~400字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。 シンポジウム等の事業においては、客員研究員ならびにリサーチアソシエイトを置き、研究支援体制を整えている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・限られた予算、および人材の中で、活発に活動を継続している。学生達と一緒に地方の問題を解決する活動は、「地方の活性化」と同時に、「地域問題に関する教育」にも寄与していると思われる。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、客員研究員とリサーチアソシエイトが研究を支援している。

5 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

- ・「社会貢献・課題解決教育」においては、地元中小企業のクライアントのつながりを密にし、課題解決のための学生目線からの新たな提案をお互いに行っている（2017 年度）。
- ・HP で広報した各種テーマのシンポジウムや国際シンポジウムを開催し、いろいろな問題を抱える地方自治体職員の啓蒙活動を行ってきている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各事業チラシ等
- ・各冊子
- ・各新聞（写）
- ・各契約書等

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
世界中の各大学が Outreach 活動に腐心しているなかで、法政大学は地域研究センターの活動により、地方で活発な Outreach 活動を展開している。東京にある大学の地方への outreach 活動は容易ではないが、法政大学地域研究センターという枠組みが機能して、法政大学の Outreach 活動を支えている。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、受託研究（埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、鹿児島県薩摩川内市受託研究「少子化対策研究」）が、学外組織との連携、社会貢献活動になっており、評価できる。地元中小企業のクライアントへの学生から提案も実施されている。

6 大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい  いいえ

(～200 字程度まで) ※概要を記入。

運営委員会前にセンター長、プロジェクトリーダー、事務部門との事前打合せを行い運営委員会の速やかな運営を実施し、また規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・運営委員会規程

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

### 【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、センター長を置き、運営委員会を定期的開催している。これらは、「法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程」に定められており、規程に沿って運営されている。

### Ⅲ 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を変えない
	年度目標	従来の理念・目標を変えない
	達成指標	従来の理念・目標を変えない
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	シンポジウム等でアンケート調査を行う
	年度目標	受託研究の相手先に満足度調査を行う。
	達成指標	少なくとも2つ以上の受託研究の相手先に満足度調査を行い。その結果を分析する。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	達成指標	紀要の定期発行を例年通りおこなう。、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	自治体との協定を結び連携を強化するとともに、国の方針である各自治体に「地方創生事業」を支援する。
	達成指標	「地域創生」における何らかの新しい貢献をする。

#### 【重点目標】

本研究センターでは外部の地方自治体等との共同研究・受託研究等の協業が盛んに行われている。これらの外部機関から高い評価を得ることが、本研究センターの外部評価であるとともに、法政大学全体に対する外部評価ともなる。この事実を本研究センター内および学内他機関において再認識し、協業相手先から高い満足度が得られるように活動を行ってきたい。また、協業先の新しい需要の掘り起こしをおこない、幾つかの新しいプロジェクトも始めたい。

### 【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

地域研究センターの理念・目的に関する中期目標・年度目標・達成指標において、「従来の理念・目標を変えない」とされているが、大枠は変えないにせよ、時代の変化や社会からの要請に応じ、定期的な検証や見直しは必要と思われる。また、研究活動においては研究成果の対外発表の継続、社会連携・社会貢献については自治体とのさらなる連携に期待したい。

### 【大学評価総評】

地域研究センターの教育・研究活動として、シンポジウム「地域活性化のための農業ビジネスモデルー収益のあがる農業に向けてー」（2018年1月30日）、鹿児島県薩摩川内市との協定調印式（2017年12月14日）が実施されたことは評価できる。また、外部資金も、①文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）「気候変動適応技術社会実践プログラム」、②埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、③鹿児島県薩摩川内市 受託研究「少子化対策研究」の3件で、計4千万円超を獲得しており、高く評価できる。

なお、計画されているシンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等については、着実な実施を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。